

子ども医療費

無料化拡充を

12月県議会 厚生労働環境常任委員会で求める

(表1) 子育て支援医療 対象年齢(外来)引き上げ状況

引き上げ市町村数計	14	
小学1年生	1	山形市
小学3年生	3	東根市、大石田町、遊佐町
小学6年生	4	長井市、尾花沢市、真室川町、 鮭川村
中学3年生	6	天童市、大蔵村、小国町、白鷹町、 飯豊町、庄内町

12月8、9の両日開催された厚生労働環境常任委員会の質疑を報告します。



2010年12月19日 第110号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子

<連絡先> 日本共産党県議団執務室 電話 023-630-3241(受付) 自宅：山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365

県は昨年7月から子育て支援医療費として、所得制限・一部負担ありですが、入院について小学6年生まで対象を拡充しています。(外来については従来通り就学前まで)

私は、「子育て世代や県内自治体から対象を引き上げる要望が出されている」と指摘して制度拡充を求めました。中山順子子ども家庭課長は、「財政的な問題もある。医療支援と、それを含めた

全体の子育て支援の拡充をどう図っていくか課題」という主旨の答弁をしました。

* 県内自治体では、独自で所得制限なし、一部負担なしの制度としているところが大多数となっています。外来の対象年齢については、小学生、中学生を対象を拡大し、県より先行しているところが14自治体、うち6自治体は中学3年生まで引き上げています(表1)。

在宅酸素療法者の負担軽減を

国への制度化を要望とともに、それぞれの自治体の地方議員と力を合わせ、さらに運動を広げていきます。



ゆり子の視点

9日、県労連の知事要請に同席しました。内容は、雇用対策の抜本的強化と「地域主権改革」の問題点についての要請です。知事とのやりとりは短時間でしたが、担当部局への要請・懇談を約1時間行いました。現在、民主党政権は、「地域主権改革」として国



の出先機関廃止や一括交付金化、様々な基準や枠組みの廃止・見直しを図る方向です。現場から、「道路除雪な

「地域主権改革」美名の影に

県労連要請・現場の声から思うこと

どの維持管理、職業紹介などの住民サービスが後退する恐れがある」と声があがっています。「地域主権」という美しい名の

もとに切り捨てられるのは住民サービスと地方財政です。この日、雇用の面ではむしろ「必要なのは



吉村知事(左から2人目)に要望する県労連の人たちとゆり子県議(右端)=9日、県庁

公務員を増やしほしい」の要望があがりました。住民と公務員を対立させる報道があふれています。それが問題は解決しません。

私は、「関係業者や県民の関心・期待は大きいものがある。使い勝手が良く県内全体の経済活性化につながるよう」にすべき」と発言しました。予算規模の詳細な制度内容は、新年度予算提案の2月議会前まで査定作業が行われます。

は、「在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者の酸素濃縮器の使用にかかる電気料の一部を補助するもので、対象者は約520名と推計している」、「現在助成を行っている市町村は村山市、東根市、南陽市の3市となっている」と答えました。私は、「患者さんや関係団体から毎年要望が出されてきた内容であり、期待が

ワクチン助成 来年度は全市町村実施へ

子宮頸がん、ヒブ(細菌性髄膜炎)、肺炎球菌ワクチンについて、国の助成に加えて県が4分の1助成する補正予算を組みました。私が促進に向けた市町村の動向について質問したの

住宅リフォーム助成制度

使い勝手が良い制度設計を

来年度の予算要求概要として、県土整備部は、総合的な住宅対策の中に住宅リフォーム助成を盛り込みました。10日の景気・雇用対策特別委員会では、予算要求している制度概要について

松田誠建築住宅課長は、「市町村と連携した補助制度であり、耐震補強、省エネ化、バリアフリー化、県産木材使用を含むリフォームが対象で、限度額の範囲で実施市町村と同額の助成を行う」、「現在、助成制度があるところは14自治体となっている。県内市町村と協議を行っているが、20を超える自治体で意向がある」と答弁しました。

に対し、佐藤博幸・保健業務課長は、「現在、子宮頸がん、ヒブについて、それぞれ5市町村が助成を実施し、肺炎球菌については接種助成はしていない。年度内に24市町村が、いずれかの助成を行う意向で、来年度からは県内全市町村で実施予定である」と答弁。また、現在は任意接種ですが、「国は定期接種化に向けた調査・検討をしている」と答弁しました。